

特別研究会報告要旨（2002年3月4日）

黒龍江省農墾区における緑の革命

（神戸大学）加古 敏之
（ " ）張 建平

1990年代中頃以降中国の黒龍江省農墾区において緑の革命と形容されるような急速な稲作の発展が進行している。農墾区における急速な稲作の発展は、1920年から始まった産米増殖計画と多くの類似点を持っている。日本の北海道や東北地方で育成された品種と在来種を交配して良食味で耐肥性・多収穫品種が育成・普及されるとともに、北海道で確立された「畑苗移植栽培」技術が「早育稀植三化栽培技術」として1993年から本格的な普及に移され、冷害に強いコメ生産が確立された。さらに1988年から始まった農業総合開発プロジェクトにより排水、灌漑を中心とする土地基盤が改良され、先進稲作技術を普及する土地条件が整備された。こうした土地基盤の整備と品種改良、栽培技術の改良を梃子とした稲作発展のプロセスは環境・風土条件に対する適応研究を通じての技術移転と特徴づけることができる。さらに、1990年代中頃から稲作の相対的な収益性が上昇したことを反映して、外引戸（国有農場外の戸籍を持ち、開発のために農墾区へ移り住んだ移民）が農墾区に参入し大規模稲作経営の担い手となった。こうした要因の相乗効果として、農墾区におけるジャポニカ米の生産量は1994～99年の5年間に5.4倍へと増加した。

農墾区で大規模稲作経営を行なっている職工家庭農場（国有農場内の家族農業経営）の1999年産の籾1kg当たり生産費は9～10.5円、農家庭先価格は15～16.5円であった。また、精米1kg当たり小売価格は35.7円で、

日本における小売価格の1/10以下の水準であった。こうした農家庭先価格や小売価格は、カリフォルニア州産の中粒種と類似した水準にある。農墾区のコメ生産量は精米換算で362万トンで、アメリカ合衆国における中・短粒種生産量の約2.0倍の規模がある。農墾区で生産されたコメのうち344.5万トンが商品食糧として販売されており、世界のジャポニカ米貿易量と比べても大きな量であることを示している。農墾区におけるジャポニカ米は、生産コスト、価格、品質、生産規模、将来の潜在的な生産能力のいずれから見ても、強い国際競争力を持っており、日本、ロシア、シンガポール、その他アジア諸国に輸出されている。

建三江農墾分局管内で1999年に実施したアンケート調査によると、農家一戸当たり平均耕地面積は10.89haで、全ての農地はほとんど1カ所に団地化している。春と秋の労働ピーク時に低廉な雇用労働を大量に利用する労働集約的稲作が行われており、10a当たり籾収量は731kgと高い。生産した米は自家消費分を除いてほぼ全量販売されており、1997年産米の販売先は、国有食糧企業と商人が約半々であり、農家一戸当たり4～6万元と高い所得を得ていた。多くの農家は、生産資材価格が上昇し、農産物価格が低くかつ不安定であることを農業経営における問題点として指摘している。

農墾区のコメ産業が今後更なる発展を遂げるには、機械化の推進と生産コストの削減、精米施設の拡大と技術水準の向上、良食味品種の開発・普及と緑色米生産の拡大、稲作農民に対する融資制度の整備、コメの貯蔵施設・輸送手段の整備等の課題を解決する必要がある。